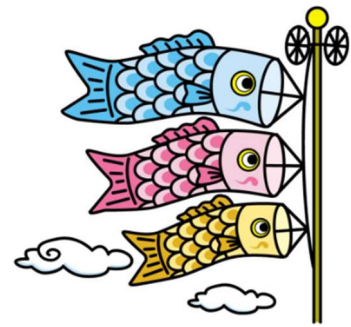


岩井労務管理事務所便り



連絡先：〒323-0820
栃木県小山市西城南 3-3-2
電話：0285-28-2855
FAX：0285-28-6998
e-mail：iwai-rokan@tvoyama.ne.jp

治療と仕事の両立支援の導入効果は？

治療と仕事の両立支援は、働き方改革や人材難への対応として注目されています。独立行政法人労働政策研究・研修機構の調査によると、次のようなことが明らかになりました。

◆柔軟な働き方を支援するための制度の有無（複数回答）

柔軟な働き方支援制度についての導入状況は、次のようになっています。こうした制度を導入している企業では、制度を私傷病の治療や療養の目的として利用できる割合が高くなっています。

- ・「時間単位の休暇制度・半日休暇制度」 61.9%
- ・「退職者の再雇用制度」 42.3%
- ・「時差出勤制度」 40.4%
- ・「所定内労働時間を短縮する制度」 38.7%
- ・「在宅勤務（テレワーク）制度」 24.6%
- ・「フレックスタイム制度」 17.0% など

制度に関する自社の規程や運用ルールが適切なものとなっているか、確認しておきたいですね。

◆制度導入の効果

制度を導入した結果、平均でも6割近くの企業で、次のような効果があったと回答しています。

- 制度利用に対して職場で協力する雰囲気ができた
- 職場に多様性を受容する意識が浸透した

- 社員全体の企業に対する信頼感が上昇した
 - 疾患を理由とする離職率が低下した
 - 日常的に事業継続体制が構築された
- 職場の雰囲気良くなることは社員のエンゲージメントを高めるのに効果的でしょう。また、業務の見直しにもつながり、アクシデントや状況変化への対応力を高めることにも役立ちそうです。

◆GLTDの保険金負担状況

団体保険の一種で、病気やケガにより長期間に渡って就業が不能になったときの所得を補償する制度であるGLTD（団体長期障害所得補償保険）に加入している企業では、その保険料を全額会社負担している割合が 61.3%となっています。

なお、傷病手当付加金がない企業では 80.2% が、傷病手当付加金がある企業では 38.6% が会社全額負担となっています。

【独立行政法人労働政策研究・研修機構「治療と仕事の両立に関する実態調査（企業調査）」】

<https://www.jil.go.jp/institute/research/2024/240.html>

「求職者等への職場情報提供に当たっての手引」のポイント

先月の事務所便りでもご紹介した厚生労働省の「求職者等への職場情報提供に当たっての手

引」が策定・公表されました。本手引きに沿って、求職者等が求める情報と、企業が情報提供にあたって注意すべき点をみていきましょう。

◆求職者等が開示・提供を求める主な情報

- (1) 企業等・業務に関する情報
 - ・企業等の安定性 ・事業、業務内容
 - ・入社後のキャリアパス 等
 - (2) 職場環境に関する情報
 - ・在宅勤務、テレワークの可否
 - ・育児休業や短時間勤務等に関する制度
 - ・職場の雰囲気や社風 ・社員の定着率 等
 - (3) 労働条件・勤務条件
 - ・賃金（昇給等も含む）
 - ・所定外労働時間（残業時間）、所定労働時間
 - ・有給休暇取得率 ・副業、兼業の可否
 - ・転勤の有無 等
 - (4) その他
- 【転職者の場合】
- ・経験者採用割合
 - ・経験者採用の離職率 ・研修制度
 - ・オンボーディング制度 等
- 【非正規雇用労働者の場合】
- ・就職後のキャリア形成
 - ・正社員転換制度の有無および正社員転換実績 等

◆情報提供にあたってのポイント

- ・情報量が多くなりすぎないように注意する
- ・数値情報を提供する場合は、数値の定義を補足する
- ・更新時期や制度の利用実態などもあわせて正確な情報を提供する
- ・実績が低調であっても、改善に向けた取り組みや今後の方針とあわせて情報提供する

◆「しよばらば」の活用

中小企業においては、「若者雇用促進総合サイト」、「女性の活躍推進企業データベース」、「両立支援のひろば」に掲載されている企業等の情報を求職者等に総合的・横断的に提供するウェブサイト「しよばらば」の活用を推進してい

ます。幅広い情報提供が可能となるほか、ハローワークインターネットサービスと連携しているため、より少ない作業負担で求職者等に対する情報提供ができます。

採用のミスマッチを防いで、労働者の離職率低下やエンゲージメントの向上に役立てましょう。

【厚生労働省「求職者等への職場情報提供にあたっての手引」を策定しました】

https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000073981_00013.html

「令和5年中小企業実態基本調査（速報）」が公表されました

中小企業庁は3月29日、「令和5年中小企業実態基本調査（令和4年度決算実績）」の速報を公表しました。この調査は中小企業の財務情報、経営情報などの把握を目的に、業種横断的な実態調査として毎年行っているもので、今回は20回目となります。「建設業」「製造業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業」「小売業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業（他に分類されないもの）」の合計11産業の中小企業から調査対象約11万社を無作為に抽出して実施しています。今回の調査は、有効回答45,723社（有効回答率41.7%）を基に推計しています。

◆1企業当たりの売上高・経常利益・従業員数はいずれも増加

企業当たりの売上高は2.1億円（前年度比15.9%増）、経常利益は978万円（同12.4%増）、従業員数は10.0人（同8.3%増）といずれも増加しています。

産業別で見ると、売上高は全11産業で増加し、経常利益は「不動産業、物品賃貸業（前年度比27.8%増）」「小売業（同25.3%増）」など9産業で増加。従業員数は「サービス業（他に分類されないもの）」が前年度比21.7%増、「運輸

業、郵便業」が同 16.0%増など9産業で増加しています。

◆設備投資を行った法人企業はわずかに減少、
新規リース契約を行った法人企業は微増

設備投資を行った法人企業の割合は 21.9%で、前年度差 0.3ポイント減となっています。産業別にみると、減少しているのは「運輸業、郵便業（前年度差 5.7ポイント減）」「卸売業（同 2.6ポイント減）」など6産業でした。

一方、新規リース契約を行った法人企業の割合は 12.5%（前年度差 0.7ポイント増）で、産業別にみると、増加しているのは「建設業（同 2.6ポイント増）」「生活関連サービス業、娯楽業（同 1.7ポイント増）」など7産業でした。

◆中小企業の社長の就任経緯は「創業者」
「親族内での承継」の割合が高い

中小企業の社長の就任経緯別構成比は、「創業者（47.6%）」「親族内での承継（41.4%）」が高くなっています。産業別にみると、「創業者」の割合は「学術研究、専門・技術サービス業（72.1%）」「情報通信業（68.5%）」などで高く、「親族内での承継」は、「製造業（58.1%）」「不動産業、物品賃貸業（56.0%）」などで高くなっています。

また、事業承継の意向は、「今はまだ事業承継について考えていない」が 42.3%と最も高く、次いで「親族内承継を考えている（24.3%）」「現在の事業を継続するつもりはない（23.4%）」の順となっています。

【中小企業庁「令和5年中小企業実態基本調査（令和4年度決算実績）速報を取りまとめました」】

<https://www.meti.go.jp/press/2023/03/20240329008/20240329008.html>

5月の税務と労務の手続提出期限
[提出先・納付先]

10日

- 源泉徴収税額・住民税特別徴収税額の納付[郵便局または銀行]
- 雇用保険被保険者資格取得届の提出<前月以降に採用した労働者がいる場合> [公共職業安定所]

15日

- 特別農業所得者の承認申請[税務署]

31日

- 軽自動車税（種別割）納付[市区町村]
- 自動車税（種別割）の納付[都道府県]
- 健保・厚年保険料の納付[郵便局または銀行]
- 健康保険印紙受払等報告書の提出[年金事務所]
- 労働保険印紙保険料納付・納付計器使用状況報告書の提出[公共職業安定所]
- 外国人雇用状況の届出（雇用保険の被保険者でない場合）<雇入れ・離職の翌月末日> [公共職業安定所]
- 確定申告税額の延納届出額の納付[税務署]